

労働リーダーシップコース 労働者の全人格的成長をめざして

金属労協組織総務局主任 上口 智子

The 50th Anniversary

今から47年前の1967年7月6日、第1回労働リーダーシップコース（東日本）に集まった受講生は20名。ここから歴史が始まった。開講直後、

いちはやく「わが国における最初の大学と労組との組織的提携による労働教育講座」として好意的に報道されたことから、労働界はもとより各界から強い関心と注目を受けた。47年を経た現在、20名から始まったこのコースも東西を一本化し、昨年までの修了生は2482名となった。

労働リーダーシップコース開設

●明治学院大学との提携

大学と労働組合の提携による教育講座は、欧米ではすでに19世紀末から行われていた。その一方日本では、単組・産別で教育活動が行われてはいるものの、大学との提携という意味では講座の中に外部講師として大学

教授を招くことにとどまり、欧米に見られるような本格的な提携ではなかった。

IMFJJC（現在のJCM、以下JJCと標記）は1964年結成当初から、現在を正しく見つめ、将来を予見し、組合員を正しく導いていくためには、従来の経験プラス新しい情勢に対応する力を持つリーダーが必要であり、そのための本格的な労働者教育が必要であると、痛感していた。

1967年2月、齋藤健次郎氏（JJC副議長、全機金書記長）を委員長とする労働者教育対策委員会を立ち上げ、労働者教育のあり方について研究、検討を重ねた。時を同じくして労働者教育に関心を持っていた明治学院大学の金井信一郎教授とJJC瀬戸一郎事務局長との出会いを通じ、明治学院大学に働きかけることとなった。

67年3月までに大学側と数回の打合せを行った後、福岡議長、瀬戸事務局等が大学に赴き、正式に労働リーダーシップコース開設についての提携を申し入れた。この席には、大学側から武藤学院長、金井経済学部長（産業経済研究所所長）が出席し、この申し入れを受け、積極的に取り組むことが確認された。そしてついに、67年7月、第1回労働リーダーシップコースが開講した。

●目的

コースの目的は、JJCと明治学院大学産業経済研究所で取り交わされた覚書に「以て産業社会の発展に寄与するために、わが国における基幹産業たる金属産業に働く中堅的労働組合員に対して、大学水準の基礎的教育を行うものとする」と記されている。「大学水準の基礎的教育」のため、経済学、社会学、法学、賃金論や労働運動史などの基礎講座を中心にゼミナールでの徹底討論を盛り込むなど、今のコースに

もつながらる形がすでにこのとき出来上がっていた。

西日本コース開校

●完全合宿制

2年後の1969年初夏、明治学院大学の金井教授が同道し、福岡議長と瀬戸事務局長、教育担当の岩崎肇氏が京都を訪れ、同志社大学の竹中正夫教授に西日本コース開設の協力を依頼した。竹中教授は「3週間、寝泊まりの合宿形式でやりたい」と熱望した。竹中教授がイメージしたのは、英国の学寮だった。学寮で寝泊まりしながら、24時間寝食をともにし、全人格的人間形成を行う、これが理想だったのである。当初、東日本地区同様、同志社大学のキャンパスの利用が念頭にあった。しかし当時は大学紛争が激化しており、大学施設の利用を断念し、関西セミナーハウスで開催することとなった。この関西セミナーハウスは修学院

座禅で無の境地に・・・(2010年1月 第41回コース)



離宮や門跡寺院曼殊院などを臨み、裏手には比叡山という、豊かな自然に恵まれた環境にあった。そこを本拠地にして、竹中氏の提言どおり、当初から3週間完全合宿で全人格的教育をすすめることとなった。

●運営体制
運営体制・カリキュラムを整え、第1回西日本労働リーダーシップコースが開校したのは、69年12月2日のことだった。第1回に集まった受講生は、わずか17名だった。

西日本コースでは、校長制と運営委員長による運営委員会方式をとり、準備から開校中の運営面に至るまで運営委員会が中心になり進めた。運営にあたっては、同志社大学、関西セミナーハウス、JC本部、JC関西地連からなる運営委員会が設けられ、前年度の評価、次年度の立案、講師の選定、日

程の作成、予算の決定などにあたった。また、第1回から歴代の同志社大学学長(または総長)を名誉校長に迎え、開校式では必ず受講生への激励の言葉をいただいている。

●教育概念

「全人格的教育」を行うため、4つの基本的柱に基づくカリキュラムを組んだ。第1の柱として「縦」＝自分の立つ歴史的背景を学ぶ。この領域では、国内外の労働運動史や現代科学技術史などを骨子とした。第2の柱として「点」＝自分の立っている場について考えるという点から、経済・労働の問題を取り上げた。第3の柱は「横」＝自分の住む世界の拡がりについて学ぶ。国を越えた相互関係、すなわち国際関係を取り扱う領域である。最後の第4の柱は「深」＝自分の生きる基礎について学ぶ領域。人間の文化、哲学、心理そして倫理を学ぶ場となっている。この4つの領域の他、経営者の方を招いて「経営と人間」というテーマで特別講演を行っている。第1回の特別講演には、松下幸之助氏を招いた。また、西日本コースでもゼミナールを導入し、論議を重ねながら最終的にレポートをまとめることとした。

東日本コースの改革

東日本コースは従来の基礎コース

から専門コースへの切り替えに向けて1998年から4年間、実験的な試みを行った。それまで3週間全課程受講が必須であったが、1週間単位で受講が可能な「経営・情報コース」「国際コース」「経済・労働コース」という専門コースとした。もちろん、全コース受講も可能にした。なぜこのような改革を試みたのか? 受講生数の伸び悩みに加え、東西両コースで開催した30周年シンポジウムでの「労働者教育としては人格的な教育も含めた基礎教育と、運動推進の専門教育の両輪が不可欠」等の論議も踏まえ、改革への試みが始まったのである。

また、東日本コースは30周年を機に明治学院大学産業経済研究所との提携から、明治学院大学労働リーダーシップコースプロジェクト委員会(田村剛・大平浩二教授)との提携へと緩やかな協力関係に切り替えた。

開設40周年を機に二本化

その後、東日本コースは2001年の第35回から「金属労協の新しい運動の変化を踏まえ、金属産業の政策づくりを推進し、新たな労使関係を構築できる人材を養成する」ことを目的に、「上級コース」と名称を改め、政策づくりに必要な専門知識と創造的テクニクの習得を目指した。それに伴い、

西日本コースは「基礎コース」としての位置づけをより明確にした。しかし、このような改革にもかかわらず、上級コースの受講生増加には結びつかなかった。06年には、再度、上級から東日本コースに戻し、第40回の節目を迎えた。

この間、01年には労働リーダーシップコースと同じような運営体制をとった連合主催の「連合アカデミー」が開講するなど、取り巻く環境にも変化が現れ始めた。

様々な改革を繰り返してきた東日本コースが40周年を迎えた2006年の翌年、もう一度原点に戻って労働者教育を再構築するため、東日本コースは休講とすることを決定。東西コースの統合を目指し検討し、2008年1月から東西一本化することとなった。

現在の労働リーダーシップコース

●現在の運営体制

西日本コース開設に尽力し、第1回から第37回まで校長を務められた竹中正夫同志社大学名誉教授が、2006年8月急逝された。それに伴い、新校長には平田哲アジアボランティアセンター代表が、副校長には香川孝三神戸大学名誉教授が就任した。その後、世代交代の意味もあり、12年第44回を最後に平田校長、中條運営委員長が勇退。

13年の第45回コースからは香川副校長が校長に、石田光男同志社大学教授が副校長に就任した。現在、校長、副校長の他、運営委員に中田・富田・上田同志社大学教授、そしてJCM組織総務局、関西セミナーハウス活動センターで運営委員会を構成し運営に当たっている。

●開催日程

3週間、2週間半と若干ではあるが開催日程を短縮しながら続いていたコースだったが、より多くの組織が参加しやすくなる観点から、第44回からは開催期間を2週間に短縮した。また、春闘時期である1月の開催を続けるのは困難であるとの判断により、2014年1月の第44回開催の後、第45回からは10月開催に変更した。

なぜ、45年も続いてきたのか

45年もの間、西日本コースがカリキュラムの修正や開催日程、時期を変えながらも続いてきた理由を考えたいとき、まず1番目は完全合宿制が挙げられる。通いの研修が多い中で、2週間という期間の合宿研修は今や珍しいものとなっている。寝食を共にすることで仲間意識が高まり、産別を越えた交流がはかれる。事実、研修が終わった後も受講生同士での



開校式で答辞を述べる初の女性級長
(2013年10月 第45回コース)

交流が続いている。

2番目は、運営委員の先生方の熱意である。運営委員としてコース全般の運営に携わるだけでなく、担当講義の他にも4回のゼミナールを担当し、受講生と議論を重ねながらゼミナールまとめまで導いていく。また、他の講師も同様、毎回講義テキストの改訂を重ね、さらに充実した配付資料を用意していただいている。

3番目は、変化に富んだカリキュラムではないだろうか。講義(座学)だけではなく体験型学習も豊富である。座禅やお茶室体験、討論会、そして鞍馬山散策や比叡山登山。京都という地の利をいかした体験ができるのも魅力の一つである。また、毎回経営者を招いての特別講演「経営と人

間」では、経営哲学や人間観、人とのつながりや労組への期待など、次世代への提言をお話しいただいている。

4番目は、関西セミナーハウスの協力体制だろう。活動センターだけでなく、フロント、厨房、客室担当など、皆が全面協力体制で臨んでいる。2週間という長い研修にもかかわらず、昼と夜とで同じ食事メニューが出ることはない。

5番目には、毎回受講生を出していた産別、単組・支部の存在だろう。2週間という期間、受講生を出す労組も仕事のやりくりなど大変な労力であろう。そのような労組の存在が労働リーダーシップコースの継続を支えており、修了生自身もまた、良き伝承者である。

修了生のその後

わずか20名から始まったこのコースも、東西併せて2482名の修了生が巣立っていった。修了生はその後、単組や支部の委員長をはじめ産別の役員になるなど、労働界で活躍している。地方議会議員や地方連合、連合本部の役員にも就任している。現在の連合古賀会長も西日本コースの修了生である。また、衆・参議院議員に選出された方もいた。無論、

会社に戻りそれぞれの職場で活躍している方も大勢いる。そのように、東西リーダーシップコースから日本の労働運動のみならず、地域社会や日本の政治において有力な働きをされている方々が輩出されていることは、喜ばしいことである。

Festina Lente! (ゆっぴり、確かに)

第45回コースでは、45年の歴史の中で初めて女性の「級長」が誕生した。しかし、女性受講生が少ないのは事実である。現在は産別輪番制で女性の参加要請を行っているが、教育への輪番制導入には賛否両論ある。理想は輪番制でなくても女性が参加することだろう。そのために何が必要なのか、課題である。また、幅広い労組からの参加、中小労組からの参加拡大も課題にひとつである。

様々な課題がある中でも、できるだけ多くの方がこの労働リーダーシップコースに参加し、多くの知識、経験、人脈を持ち帰っていただけるよう、そして当初からの目的である「全人格的成長をめざして」これからもプログラムに工夫を凝らすなど改善を重ねていきたい。初代竹中校長の言葉「Festina Lente! (ゆっぴり、確かに)」を心に刻んで。

組織活動

地方活動
 金属労協の活動を地方から支えた50年

金属労協組織総務局主査 渡辺美知夫

IMF-JCが結成された1964年5月から、わずか5カ月後の10月2日、九州地方連絡会(地連)が結成された。IMF-JCの地方活動の歴史はここから始まった。JCは発足まもない1964年6月17日に組織専門委員会(古賀専委員長)を設置し、JCの理念と諸活動の意義を内外に浸透させていくという基礎固めと組織拡大に向けての活動を展開した。当面の方針として、未参加組合の加盟促進を掲げた。さしあたって、JCの運動を地方から支えることを目的に地方組織の設置を進めることを決定した。

東海地連、11月4日に関西地連、11月9日に関東地連と相次いで結成された。このことは、JC拡大への基礎作りの段階の中で、中央でのオルグ活動に呼応する地方の動きとして大きな役割を果たしたと言える。

1965年9月には九州から分離し、中国地連が結成され、JCは5地連体制となり、地連代表者による会議も開かれ、横の連携が強化された。

そして、1967年3月25日には北信越地連が結成され、1968年には1月16日に北海道地連、3月2日には東北地連が結成され、全国を8つのブロックに分けた地連体制が確立された。組織拡大の流れは進み、1971年9

月に開催した第10回総会では、JC組織人員は143万人と報告された。さらに、1972年11月18日に中国地連と一緒に成っていた四国地連が、組織人員の増加に伴い、中国地連から分離独立して設置され、全国9地方連絡会議体制が確立された。

地連活動の前進

全国9地連体制を確立したJCは、地連代表者会議などを通じて、JC活動の徹底と相互理解に努めた。一方、各地連においても、中央の動きに呼応して地方からの運動の盛り上げに多大な貢献をなした。60年代後半から70年代初めにかけて燃え上がった労働戦線統一運動においては地方から支え、全

国民労協結成へ導いたことも、JC地連の活動に負うところ少なからぬものがあつたことは周知のことである。当時総評、同盟、新産別、中立労連など別々のナショナルセンターに属していた各産別の地方組織代表者達は、JC地連活動への参加を通じて、ナショナルセンターは違っても金属の仲間として、組合員の労働条件の向上のために一緒に

活動できることを体感していった。金属の仲間、JCが中心となって、バラバラで無く統一したナショナルセンターを作ろうという機運が、JC地連活動を通じて、全国に広がっていった。

具体的な地連活動としては、地連代表者会議で活動状況の情報交換を行うと共に、地連ごとに学習会、決起集会等を実施、賃金闘争方針の徹底と盛り上げをはかる一方、地方自治体に向けての福祉向上施策の取り組みを要請するなどの活動を展開した。

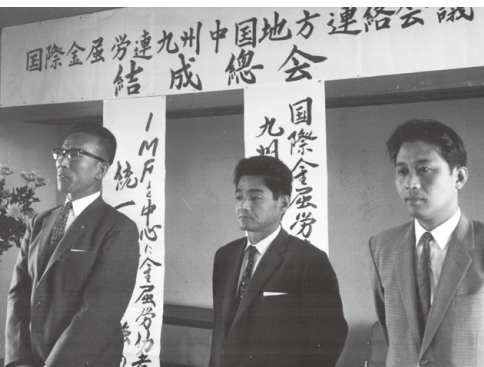
さらに、JC結成15周年を迎えた1979年からは、5月16日のJC結成記念日を中心に、地連毎に青年婦人交流集会や文化祭など、JCデーの催しを行い、末端組織にまでJC運動に対する理解を広めていくことにした。

これら地方組織の充実と強化への取り組みは、1981年の組織強化特別委員会答申の後、更に積極の度を加えた。その特徴は、①賃闘時の地連活動の充実、②JCデー記念行事の定着化、③地連間交流の活発化、④地連独自の海外派遣チームの増加、等にわたって顕著に見られるようになった。

地方連絡会(地連)の設置

地方組織は、名称を「IMF-JC地方連絡会議」地連」として、当面ものづくり産業が集積する太平洋ベルト地帯を中心に、関東・東海・関西・九州の四つの地域の組織化に、それぞれの地域に担当組合を設定し、組織専門委員会との連携のもとに鋭意取り組んだ。

その結果、結成の年1964年中に、10月2日に九州中国地連、10月26日に



1964年10月九州・中国地連結成大会(八幡)



金属労協として結成当初から、中央・地方双方から推進してきた労働戦線統一は、1989年11月に官民統一の「連合」が結成され、実現した。連合結成を踏まえて、1990年6月に答申されたJCあり方委員会の「金属労協のあり方」の中で、地連活動について次のように提言している。「①地連活動については、中央と地方組織の連携を強化し、地方連絡会（地連）の活動を充実する。このため、加盟産別の地方組織は積極的に地連に参加するとともに、その活動を促進する。②都道府県単位の集まりについては、地方連合の動向も踏まえつつ、新産業別最低賃金の活動、地域レベルの金属産業政策の推進などのため、地方連絡会の指導の下、必要などころから地区協の性格を持つ『金属労協加盟組織の都道府県単位の集まり』ができるように取り組んでいく。なお、地方連合内に『金属部門協』的な集まりができる場合は、これをもって対応することも可とする。答申前の同年5月に開いた「あり方委員会答申案検討会」の中で、「連合金属部

門連絡会の中にJC加盟産別がすべて入っているのだから、JCの国内活動を連合金属部門連絡会に移行し、JCの国内活動はこの際縮小すべきではないか」との意見が出された。これに対し、中村卓彦議長（当時）は、「連合が発足したからもうこれでよいと言うわけではない。むしろ大切なのは、これから地連合をどういう方向に持って行くのか真剣に対応していかなければならない。JCの国内活動を縮小すべきとの意見があるが、その問題はむしろ逆に考えるべきである。連合の将来展望として『部門連絡会』を進展させ、将来は、『大産別協議会』へ発展させ、連合を大産別単位にした効率的運営をしていくことが、先進国の事例から見ても正道といえる。そのためにも、JC国内活動の充実が重要である」と明確に答えた。

地区連（県別地方組織）の設置

あり方委員会の答申後の動きとして、1991年6月の第3回地連代表者会議では、あり方委員会答申に基づき、都道府県単位の地区協体制について名称、目的と役割等を下記の通り、確認した。JC都道府県別連絡体制については、各地連に未加盟の産別地方組織の地連加盟を促進するとともに、各地連の事情を勘案しつつ、柔軟に展開していくことを確認している。

①名称…JC都道府県連絡組織の名称については、原則として「地区協議会」

の名称を標準としていく。略称については、JC東京など「JC都道府県名」とする。②目的と役割…各所属地連と連携を取りつつ、都道府県内のJC金属グループとの相互の連携、情報交換、交流を深めることを目的とする。各地方連合とも有機的な連携を取り、各地方連合の健全な発展に寄与する。

これに基づいて、地連の協力も得て、47都道府県にJC都道府県別連絡窓口体制の整備に着手した。すでに、県別単位の活動を行っている千葉、和歌山、愛知、岐阜、静岡、三重に加えて、91年6月にはJC東京、同年10月にはJC神奈川、92年4月にはJC栃木、94年4月にはJC山梨が発足した。

JC地区連の地方連合金属部門連絡会への収れんと地連解散

結成30周年を迎えた94年9月大会で「基本政策検討委員会」答申を承認した。その中で、「地方連合」への対応と金属労協の地方組織については、①「地方連合」への対応は「地方連合金属部門連絡会」を軸として取り組む、②金属労協の「地区協」は「地方連合金属部門連絡会」に収斂していく、ことを確認した。

金属労協9地方連絡会（地連）では、2002年9月第41回大会で確認された「2002年9月までに地連を解散し、地方連合金属部門連絡会に移行す

る」との運動方針にもとづき、JC9地連は2002年9月28日の四国地連を皮切りに同年11月13日の東北地連に到るまで、全9地連は、解散大会を開催し、記念レセプション等を行い、JC結成直後に設立された40年近い歴史を持つ地連の活動に一応の幕をおろした。今後は、今まで地連活動を通じて培ってきた金属組織の力を各県別の地方連合金属部門連絡会の中で発揮していくことになった。

地方連合金属部門連絡会構築に向けて

2002年9月～11月の地連解散後、金属労協は、各県金属部門連絡会構築に向けて、具体的な立ち上げのためのサポート拠点として、地連に代わり、金属労協本部直轄の連絡組織として、JC地方ブロックを全国9地方に設置した（管轄範囲は地連と同じ）。各地方ブロックの設置年月日は、それぞれの地連解散大会時とした。各地方ブロック代表は、金属労協本部主催による地方ブロック代表者会議での確認事項にもとづき、地方連合金属部門連絡会の立ち上げに向けた準備、地方連合へのオルグ活動、地方連合金属部門連絡会の活動充実のために、金属労協本部担当及び県別責任者との連携のもと、サポート活動を、各地方の状況に応じながら、展開した。

金属労協としては、「金属産別の地方

組織が一つでもあるところには全て金属部門連絡会を設置していく」との方針のもと、設置に向けた取り組みを、連合本部、連合中央金属部門連絡会に働きかけるとともに、JC地方ブロックと連携しながら、金属部門連絡会設置に向けた取り組みを進めた。

金属労協本部として、地連解散以後、「部門運営強化」の連合方針に沿って地方金属部門連絡会設置に向けた取り組みを全力で取り組んでいくので、連合本部としても地方連合に設置促進にむけ働きかけてほしい旨を申請してきたが、連合本部は、この意を汲み、2002年12月6日発で地方連合事務局長宛に草野事務局長名で、「地方連合会での部門連絡会設置のお願い」文書を各地方連合宛に発信した。

金属労協は、金属労協地方ブロックや産別の協力を得て、2002年10月以降、精力的に地方連合金属部門連絡会の設置に取り組んだ結果、2010年9月に連合宮崎金属部門連絡会結成式を行い、沖縄を除く46都道府県すべてに地方連合金属部門連絡会の設置が完了した。

県別金属部門連絡会のサポート活動に力点

金属労協は、県別金属部門連絡会の46都道府県設置が完了したことを受け、地方ブロックの活動を、県別部門連絡会の活動充実に向けたサポート活動の

推進に力点を置いていくことを確認した。

各地方ブロックは、地方連合金属部門連絡会の設置や活動充実の調整・サポート役として、管轄する都道府県の金属部門代表が出席する地方ブロック県別代表者(事務局長)会議等を年間定期的に開催し、地方ブロック代表者会議で打ち出された金属労協の方針を伝えると共に、各県における金属部門の活動状況について情報交換を行っている。また、JC地方ブロックとして、春闘や政策・制度の研修会、工場見学も含めた安全・衛生研修会なども開いている。地方ブロック県別代表者会議には、金属労協役員担当者が極力出席し、闘争方針や地方における金属・ものづくり産業の政策・制度要求、全国の地方ブロック・県の活動状況などについて報告し、徹底を図っている。

各県の金属部門連絡会は、地域差はあるものの、地方連合の会議に合わせ金属部門連絡会や幹事会などを開催



2013年5月 地方ブロック代表者会議(名古屋)

し、春季生活闘争、政策・制度、最低賃金問題などについて学習会や情報交換を行った。特に政策・制度については、金属部門としての政策・制度要求をまとめて、地方連合の政策・制度要求に反映しているところもある。また、一部の地方連合金属部門連絡会においては、連絡会に合わせて、安全研修会を兼ねて県内のもので工場を見学したりして、活動の充実を図っている。

各県でもものづくり教室の開催が活発化

金属労協として、地方ブロックや地方連合金属部門連絡会からの要望を受け、『地方における政策・制度課題』を毎年春に作成し、各地方ブロック・各県別金属部門連絡会に参考資料として提供しているが、各県金属部門では、その中から必要なものをピックアップしながら、地方連合の県自治体への政策・制度要求の中に、民間・金属・ものづくりの立場での要求項目を盛り込んだり、知事懇談の場等で金属・ものづくりの立場からの要請をしたりすることが、徐々に定着化してきている。

金属労協として『地方における金属・ものづくり政策・制度要求』の中で、特に「ものづくり教室」の開催を各地方ブロック県別代表者会議等で打ち出しており、若干の補助金も出して開催を促進してきた。その結果、県金属部門として「ものづくり教室」を開

催するところが増加し定着してきたが、2014年度においては、新たに開催した県も出てきて、46都道府県中、32都道府県で金属部門連絡会が中心となつて開いている。春のメーデーや夏休みを利用して、ものづくりの工場見学なども合わせて、いろいろな教材を使いながら、子供達がものづくりに興味を持つように工夫しながら開催している。

これからの地方活動の課題

金属労協が本年50周年を迎えたが、地方ブロックの活動は、今後ますます重要性を増してくる感じがする。各地方ブロックの県別代表者会議に出席する度に感じることは、地方ごとに、県別の金属部門の代表同士の人脈の層の太いことだ。これも、50年前に設置された地連時代からの金属の仲間の連帯の財産が引き継がれているからだと思う。これからの課題としては、各県毎に、中央をまねするのではなく、住みやすい、暮らしやすい、雇用の場を含めて、各県をこのような県にするとのビジョンづくりを、働く者、生活者の代表である地方連合が、その中核である金属の仲間がリードしながら、47都道府県それぞれでアイデアを出し合い、創っていくことが大事だと思ふ。暮らしやすい、働く場のある、安心して生活できるまちづくり、県づくりに、ものづくり、金属労働組合の金属労協地方ブロックの果たす役割は大きいと感じている。